

はじめに

部長 佐藤英善

1 カレッジスポーツ政策の不可欠な要素としてのスポーツ医・科学サポート

門外漢の小生が、スポーツの単なる一観衆からラグビー蹴球部の部長に就任し、部の運営に責任を持つこととなった当初、幾つか素朴な疑問を抱くようになったことがある。

第一は、早稲田大学は大学としてのスポーツ政策を有していないことであった。ワセダスポーツは、近代日本スポーツの草創期から日本のカレッジスポーツや日本のスポーツを担い発展させてきた120余年もの歴史と伝統を有しながら、2000年ごろまでは高等教育機関にふさわしい、少なくとも「体系的な」スポーツ政策を有していなかったからである。

第二は、組織的な指導体制の不在である。伝統ある体育各部は、稲門体育会とか各部のOB会という親睦会的組織は有しているが、部員の指導は数年ごとに替わる監督やコーチたちの属人的な指導に委ねられ、監督やコーチが替わった場合それまでの指導理論を継承し発展させていく本格的な指導体制の組織化がなされているとは言えなかったからであった。しかも体育各部が実践し蓄積してきた指導理論や経験を各部横断的に交流し啓発する仕組みもなかった。

第三は、アスリートの指導・育成を最新のスポーツ科学の知見に基づいて行う体制が確立していないことであった。早稲田大学は、多くの研究者や研究成果を有する大学であるにもかかわらず、その人材や成果を活用した本格的な科学的なスポーツ活動が行われているとは言えず、旧態依然の体験的スポーツ活動に脱しているのではないかという心配であった。特に、アスリートにとって不可欠な最新のスポーツ医・科学の成果に基づいた怪我の予防や体力強化などが本格的に行われているとは言えなかったからである。

第四は、カレッジスポーツの社会との連携が不十分であることである。スポーツが真に多くの人々の感動をよび、社会的に認知されていくには、「やる人」、「見る人」、「支える人」の

間にスポーツ文化の共有化が不可欠であり、その社会的基盤となり得るのが、大学 (College)、地域 (Community) あるいは企業その他の各種団体 (Corporation) などとの連携であろう。しかし、当時カレッジスポーツは、依然大学ないしそれぞれのスポーツ界内の活動にとどまる閉鎖的活動形態の域を出ず、社会との連携や社会貢献に無関心に過ぎると強く感じたものである。

2 スポーツ医・科学サポートシステム形成の経緯

ワセダスポーツは、2000年前後に至り大きく転換することとなる。当時ワセダスポーツの低迷もあって、ワセダスポーツに対する危機感が強くなり、1998年秋に、当時の奥島孝康総長の音頭とりで、大学に学部長等を構成員とする「スポーツ振興協議会」が設置され、当時総務担当常任理事であった小生が委員長となって、全学的規模での検討が行われ、2000年に「早稲田大学における競技スポーツの理念とあり方」(基本政策)が策定されたからである。カレッジスポーツの研究・教育における位置づけ、部員の採用のあり方(入試制度のあり方)、大学の財政等を含めた支援体制、責任・管理体制の再編、指導体制のあり方、医・科学サポート体制、施設等環境整備などがその主要な柱となっている。

この基本政策で提起された課題は、短中長期に分け、直ちに具体化すべきものから逐次実施に移され、今日に至っている。大学の財政的支援体制と強化部の指定、管理責任体制として体育局的競技スポーツセンターへの再編、指導体制としては指定強化部監督の専任化、部員の採用のあり方については後にスポーツ科学部の開設による「スポーツ推薦入試制度」の導入などで大きく進展するなど、徐々に具体化してきている。

しかし、問題は、スポーツの医・科学的指導体制であった。スポーツ科学部が2003年に開設され、それに伴い「スポーツ医科学クリニック」が構想されていたが、それが具体的に稼働するにはさらに時間を要することもあって、2000年当時、スポーツ医・科学面での指導体制整備が焦眉の課題であったにもかかわらず、スポーツ医・科学面での指導体制をどうするかは、全く手付かずの状況にあった。さらに、仮に「スポーツ医科学クリニック」が開設

されたとしても、体育各部が43部もあり、それぞれのスポーツ特性があることから、各部のスポーツの特性までも考慮した各論的スポーツ医・科学支援体制は、また、別個検討しなければならないのではないかとこの考え方もあった。

従来、部のメディカル面の支援体制は、多くのドクターのボランティアとしての献身的な支援によって支えられていたが、時間的制約や組織の未整備により、最新の知見を駆使しうる組織的・体系的な体制とは言えなかった。そこで漠然と考えていたのは、小生が部長を務めるラグビー蹴球部を対象にして、スポーツ医・科学支援体制のモデルを構築できないかということであった。さらに地域・企業との連携や社会貢献活動のあり方などの構想と具体化の検討も必要であるとの思いが強くなっていった。

このような経緯の中でラグビー蹴球部における医・科学的支援体制が具体化する契機を作ったのは、なんとといっても、2001年3月、部の監督に就任した清宮克幸氏である。彼は、サントリーでの経験を生かして部全体のマネジメント・システムを構築すると同時に、チームを強くするにはメディカル部門の充実が不可欠であると考えていたようで、就任早々小生に要請したのは、新設された強化費を使ったトレーナーとの専属契約であった。その後、2002年9月の東伏見から上井草へのグラウンドの移転に伴い、最新のトレーニング機器を揃えたトレーニングルームが新設され、スポーツ医・科学サポート体制の環境も整うこととなる。

また、清宮氏とカレッジスポーツのあり方などを語っている中から、カレッジスポーツの閉塞感を打開し、スポーツ界の改革を進める方策を模索しようということとなり、それを検討する舞台として、スポーツメセナ研究所を設立することとなるのである。同研究所は、スポーツによる青少年の育成の方策、スポーツ医・科学のあり方、スポーツビジネスの三プロジェクトを立ち上げて検討を進めてきたが、その成果のひとつがワセダクラブの設立であり、宝田雄大氏を中心としたスポーツ医・科学の社会システム化(自治体などでの貢献のあり方)などであった。

この間、スポーツメセナ研究所や部においてスポーツ医・科学支援体制の理論的支柱となりその組織化を実現したのが本報告書作成の責任者である宝田雄大氏である。ラグビー蹴球部におけるスポーツ医・科学支援体制のきっかけ作りをしたのが清宮氏であるとすれば、それをスポーツ医・科学サポートシステム (Sports Medicine & Science Support System: SMS system) として具現化し理論面組織面で育て上げるリーダーとなったのは宝田氏である。もちろんその臨床面で実績を挙げるに大きく寄与してきたのは、いちいちお名前は掲げないが本報告書作成に関わった多くのドクターや、PT(理学療法士)およびトレーナーのみなさんである。この場を借りて心から感謝の意を表します。

3 部におけるスポーツ医・科学サポートシステムの意義と今後の課題

ラグビー蹴球部におけるスポーツ医・科学サポートシステムの成果の客観的評価については、本報告書の各種資料をご覧になる読者のみなさんの評価をまたなければならないが、部長として言えるのは次の点である。

第一は、清宮氏が監督就任早々、部員の体力測定をして、そのレベルの低さに愕然とした、「身体は小さく、足は遅く、筋力はない。」とか、「意識だけ残った伝統」とかと嘆かせたチームが、その後、大学選手権の常勝チームとなったのはこのシステムの成果の一つであり、部員たちにスポーツ医・科学の知見を活用した部活動がアスリートにとって不可欠であることを認識させたことである。

第二は、怪我の予防に大きく貢献しているとともに、怪我した場合、セカンドオピニオンを聞いて診断し怪我の部位ごとに適切な医療機関での治療をお願いするなど、より適切な治療の対応ができるようになっていることである。

第三は、スポーツ医・科学によるサポートをシステム化したことである。スポーツ医・科学の重要性を認識していても、部長や監督が代わるなど人が変ればそのシステムが維持され機能するか否か疑問である。しかし、スポーツ選手の強化にとってスポーツ医・科学の成果の活用が不可欠である以上、これを将来もきちんと維持できるための組織化が不可欠である。

人が変わっても、時を経ても、スポーツ医・科学の最新の知見を反映したサポートシステムが、今後共維持されていく必要がある。この点このシステムは、部長の責任の下に OB 会の中に既に組織として定着したことである。

だが、今後の課題も多々ある。

第一は、このシステムと内容が最善のものかどうかである。最新のスポーツ医・科学の知見が反映されているか、今後常に見直しながら発展させていかなければならない。

第二は、システムがいくら立派でも意味がない。このシステムの成否はそれを担うメンバーに負うところが大きい。現在のところ優れたメンバーに恵まれ成果を挙げてきたが、今後このような優れた人材確保をスムーズに行い得るかどうかである。

第三は、部員たちが、このシステムの意義を今後も十分認識し活用し続けられるかどうかである。常勝チームは、ともすると初心を忘れがちであるかであり、部長、監督コーチ、競技技術部会長は、新シーズンごとにこのことを部員に徹底しておく必要がある。